

年頭に寄せて



経済産業省製造産業局

局長 多田 明弘

平成30年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

我が国経済は、5年間のアベノミクスでの様々な改革や金融・財政政策によって、名目GDPが安倍内閣の発足以降50兆円を超える増加、就業者数が4年連続の増加、正社員の有効求人倍率が1倍を超えるなど、経済の好循環が、着実に実現しつつありますが、中小企業・小規模事業者における景気の実感は、未だ十分ではないと認識をしております。経済成長の果実を中小企業・小規模事業者も含め、全国津々浦々に広げるため、製造産業局長の立場から、本年も、引き続き、全力で取り組んでまいります。同時に、安倍内閣では、「生産性革命」を政策の柱の一つに位置づけており、製造業における「生産性革命」の実現に向けて貢献していく所存です。

その実現に向けた鍵の一つが、「Connected Industries」です。これは、様々な業種、企業、人、機械等が繋がることにより、新たな価値創出や生産性向上を図り、顧客や社会課題の解決を目指す、産業の未来像です。昨年10月、世耕大臣が公表した、「東京イニシアティブ」に掲げられた、「ものづくり・ロボティクス」、「自動走行・モビリティサービス」、「バイオ・

素材」等の重点分野における取組を、「協調」をキーワードに、「Connected Industries」のコンセプトが具体的なアクションとして広がっていくよう、政府としてもその環境の整備に力を注いでまいります。

さらに、「Connected Industries」の取組を進める上で、サプライチェーンで繋がる中小企業の参画も重要です。一部の大企業だけが熱心に取り組んでも、サプライチェーン上の「繋がる」仕組みが力を発揮することはありません。日本経済を支える中小企業が「Connected Industries」の動きに遅れることなく参画していけるよう、伴走型の支援に取り組んでまいります。こうした取組に加え、中小企業の取引条件を改善し、サプライチェーン全体で付加価値を生み出す取組も不可欠です。昨年は主要産業界において業種別自主行動計画や未来志向型・型管理アクションプランが策定され、着実に取組が進んでまいりましたが、政府としても引き続き自主行動計画の策定業種の拡大や未来志向型・型管理に向けたアクションプランの一層の浸透など、中小企業の取引条件改善に向けた取り組みを粘り強く行ってまいります。

また、グローバルな「繋がり」も重要です。昨年は、日EU・EPAの交渉妥結やTPP11の大筋合意など、自由貿易経済の旗手として日本が大きな存在感を示した1年でした。本年も、グローバルに活躍する我が国企業を後押しすべく、日EU・EPAやTPP11の早期署名・発効に加え、質の高いRCEPの実現など、高い水準の経済連携協定の実現に努めてまいります。

航空宇宙分野は、今後もさらなる成長が見込まれる分野であります。製造業を巡るめまぐるしい変化に対応しつつ、成長をさらに加速するため、政府としてもしっかりと取り組んでまいります。

民間航空機分野では、国際共同開発が主流である中、日本の果たす役割を質、量ともに向上すべく、各メーカーと共に、経済産業省としても、外国政府、外国メーカーとの意見交換を行ってまいりました。そうした中、昨年は、ボーイングと日本企業が将来の航空機に関して協力していく旨の発表がありました。また、日本企業とエアバス社との協力の拡大を目的として、日仏政府間で協力覚書に署名するとともに、日エアバス民間航空機産業協力ワークショップを開催、実際の協力に向けた協議を進めています。一方、MRJについては、パリエアショーに試験機を展示するとともに、米国での飛行試験も着実に進捗しており、新たな開発スケジュールに沿った努力が続いています。このような状況の中、今後も我が国の航空機産業が成長していくためには、技術開発からファイナンス等の支援まで、官民一体となった努力を行ってまいりたいと思います。

また、全国各地で航空機産業への新規参入・

取引拡大を目指す航空機産業クラスターを形成する動きが活発化しています。経済産業省は、全国の各クラスターの国内外への情報発信やクラスター間連携の実現を目指し、「全国航空機クラスター・ネットワーク」を構築する等、引き続き支援をしてまいります。

宇宙分野は、世界的にも成長著しい分野であり、新興国やベンチャー企業などが次々と参入するなど、大きな変化の中にあります。特に、宇宙由来の様々なデータの質・量が抜本的に向上する中、ビッグデータ化する宇宙データの利用拡大に期待が高まっています。経済産業省は、宇宙産業振興の観点から、政府衛星データのオープン&フリー化のための事業環境整備に着手します。

また、衛星データの利活用への期待が高まる中、超小型衛星の需要増加が見込まれており、インフラとしての小型ロケットの打上げニーズがさらに拡大しています。このニーズを獲得するため、小型ロケットの開発などを通じ、民間事業者の新規参入を促進してまいります。さらに、部品・コンポーネント産業の競争力強化のため、国産化支援策などの取組を実施してまいります。

昨年、宇宙2法（宇宙活動法、衛星リモートセンシング法）を施行し、新たな担い手や、これまでにない新しい宇宙利用ビジネスの創出を後押しする環境整備を図りました。これまで経済産業省が開発を支援してきた地球観測用のレーダ衛星（ASNARO2）も今年打上げ予定です。これを契機とし、民間事業者の取組がさらに加速することを期待しております。

さて、この機会に、我が国製造業への期待を述べさせていただきたいと思います。キーワードは、「スピードあるアクション」、

「大胆な挑戦」、「個性ある経営」にあると考えています。IoTやAI等の急速な技術革新の進展を始め、製造業を巡る環境が我々の予想を超えるスピードで変化する中で、前例にとられない果敢な経営判断を、柔軟にスピード感をもって進めていくことで、世界をリードしていくことが必要であります。一方で、「勝ち筋」は、決して一本の道ではないと考えております。それぞれの企業が創意工夫のもとでその個性を存分に発揮することが求められているのではないかと思います。世界の製造業においても、この先が読めない時代に

試行錯誤を重ねて、「勝ち筋」を模索しております。我が国の製造業においても、今一度「挑戦者」の意識に立ち戻っていただき、新たな発展の道を切り拓いていただきたいと思います。私自身、製造産業局長として、企業の皆様の積極果敢な取組を精一杯後押ししていきたいと思っております。

末筆ながら、本年の皆様の御健康と御多幸を、そして我が国製造業の着実な発展を祈念いたしまして、新年の御挨拶とさせていただきます。

平成30年元旦